

第125回労働政策フォーラム（2023年2月15日-20日）  
女性の就業について考える—環境変化と支援のあり方を中心に—

# 子育て世帯の多様化とワーク・ライフ・バランス

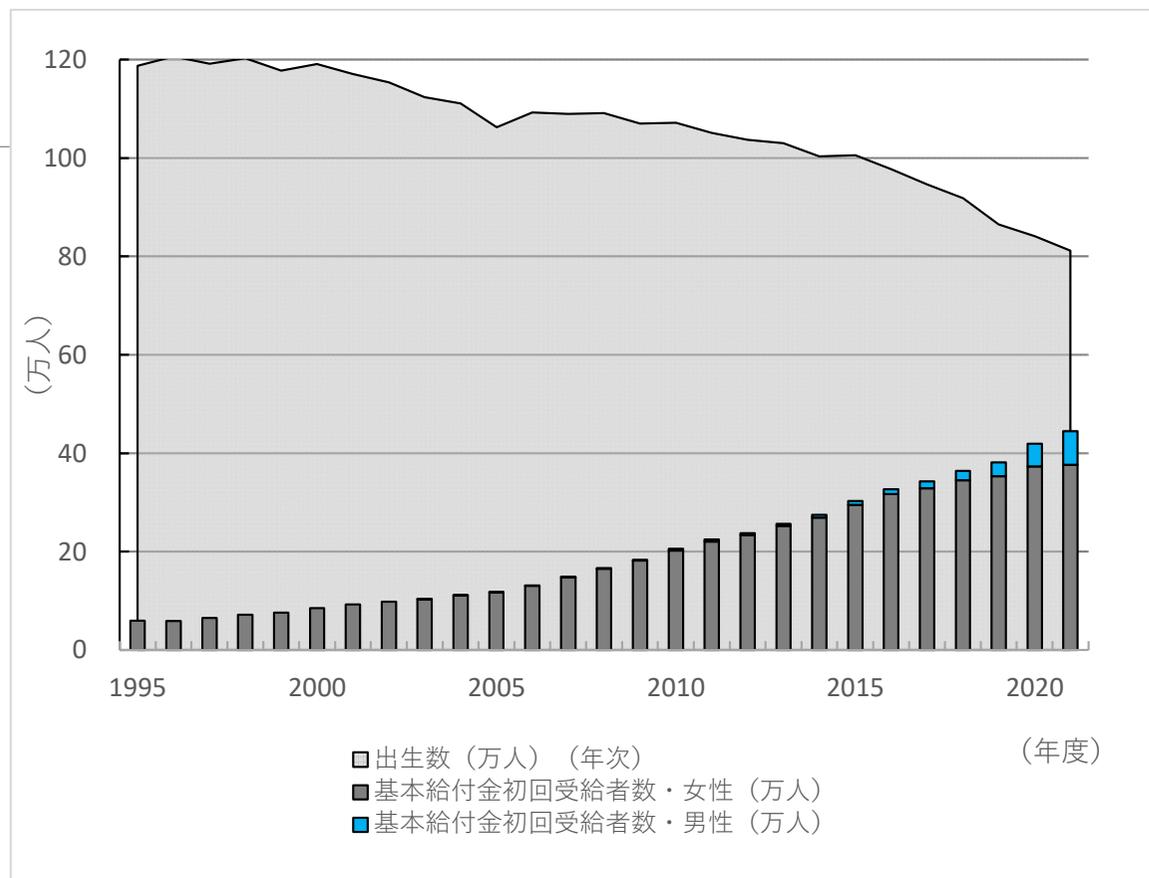
---

大石亜希子（千葉大学大学院社会科学研究院教授）

# 1. 子育て世帯の構成変化

---

# 出生数と育児休業給付初回受給者数の推移



(注) 出生数は暦年、基本給付金初回受給者数は年度の数値である。

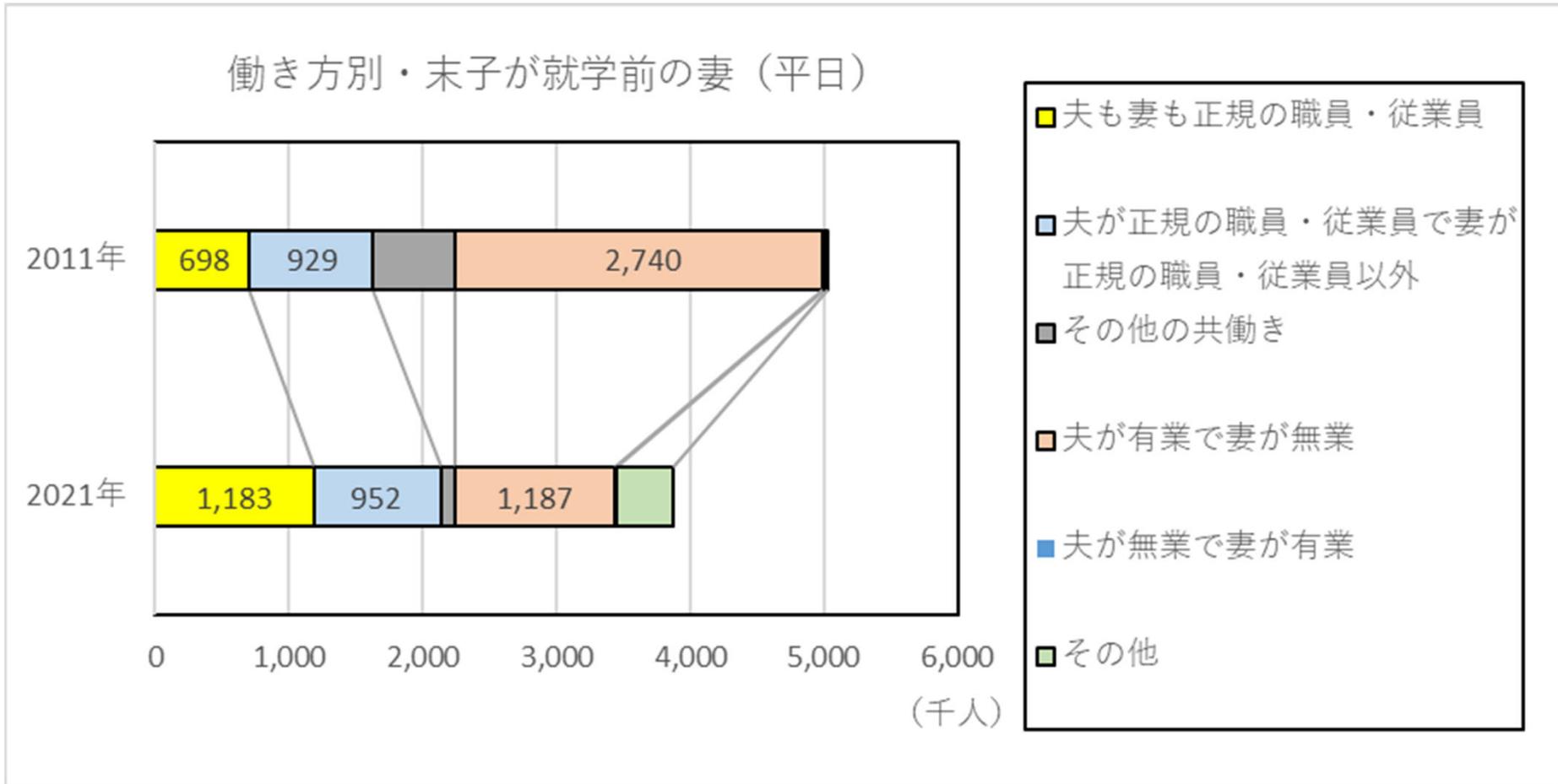
(資料) 厚生労働省「雇用保険事業月報」、「人口動態調査」

# 第1子妊娠前の従業上の地位の推移

第1子出生年	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09	2010-14	2015-19
(客体数)						
総数	2074	3424	3421	1821	766	741
正規の職員	851	1431	1412	747	349	382
パート・派遣	401	717	918	594	218	198
自営業主等	93	144	119	45	23	24
無職・学生	729	1132	972	435	176	137
(構成比)						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員	41.0	41.8	41.3	41.0	45.6	51.6
パート・派遣	19.3	20.9	26.8	32.6	28.5	26.7
自営業主等	4.5	4.2	3.5	2.5	3.0	3.2
無職・学生	35.1	33.1	28.4	23.9	23.0	18.5

(注) 国立社会保障・人口問題研究所『第15回出生動向基本調査』報告書 図表II-4-10 および『第16回出生動向基本調査』結果の概要図表9-5をもとに大石作成。対象は第1子が1歳以上15歳未満である初婚同士夫婦(妊娠前後の従業上の地位が判明)。

# 未就学児がいる世帯の構成変化



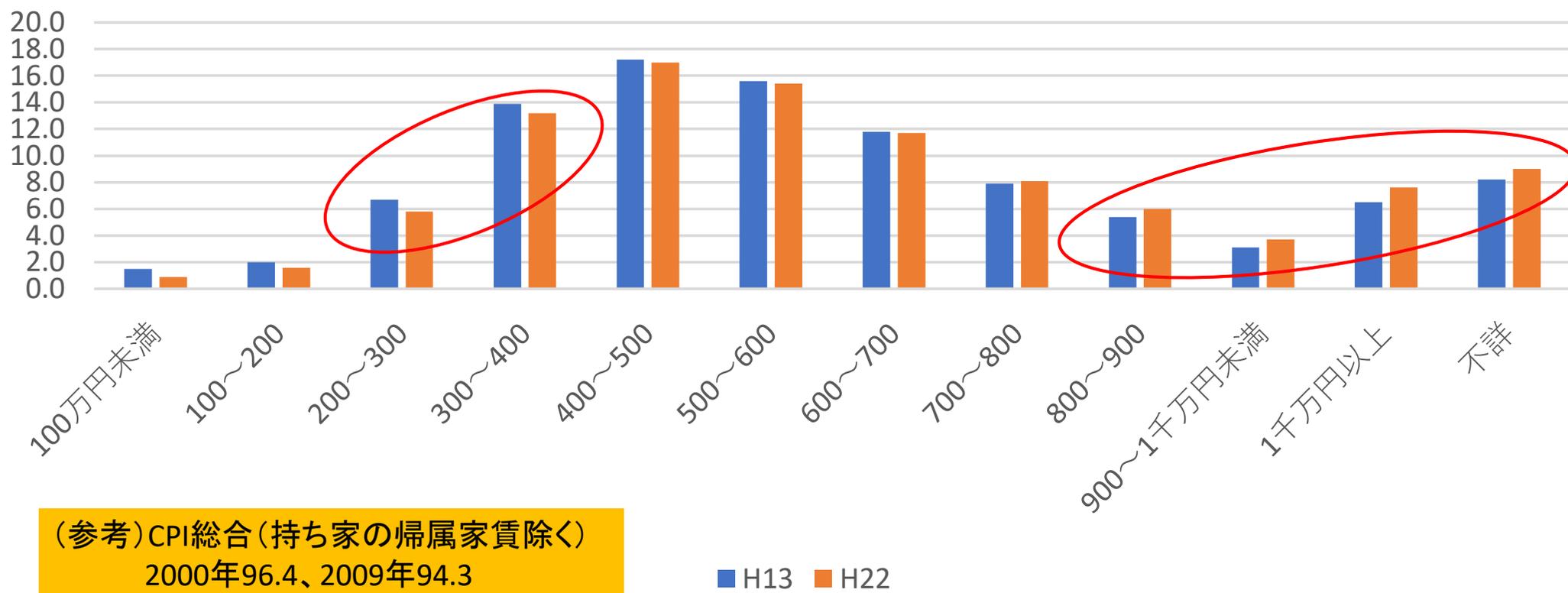
(資料)総務省統計局「社会生活基本調査」から大石作成。数値は同調査による推計人口。

## 子育て世帯の構成変化

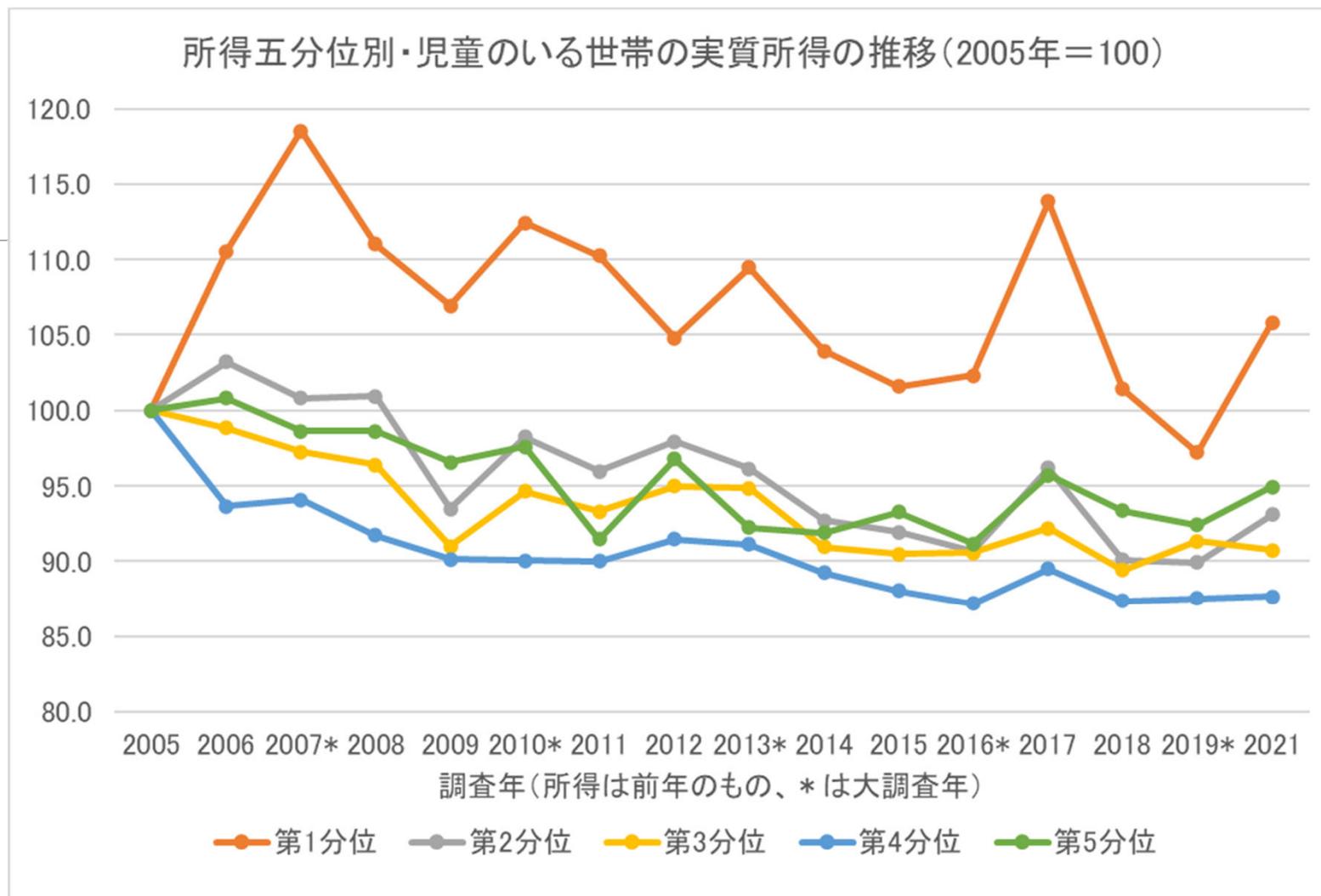
---

- 少子化により子育て世帯数自体は減少
- 「正規同士」が増え、「専業主婦」は大幅に減少
- 直近年に出産した母親の5割近くが育児休業を取得している
  - ➡ 将来所得の見通しが立つカップルが子どもを持つ傾向?

## 出生前年の父母の収入の分布（H13出生児とH22出生児）



(資料)厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」平成13年出生児と平成22年出生児から大石作成。

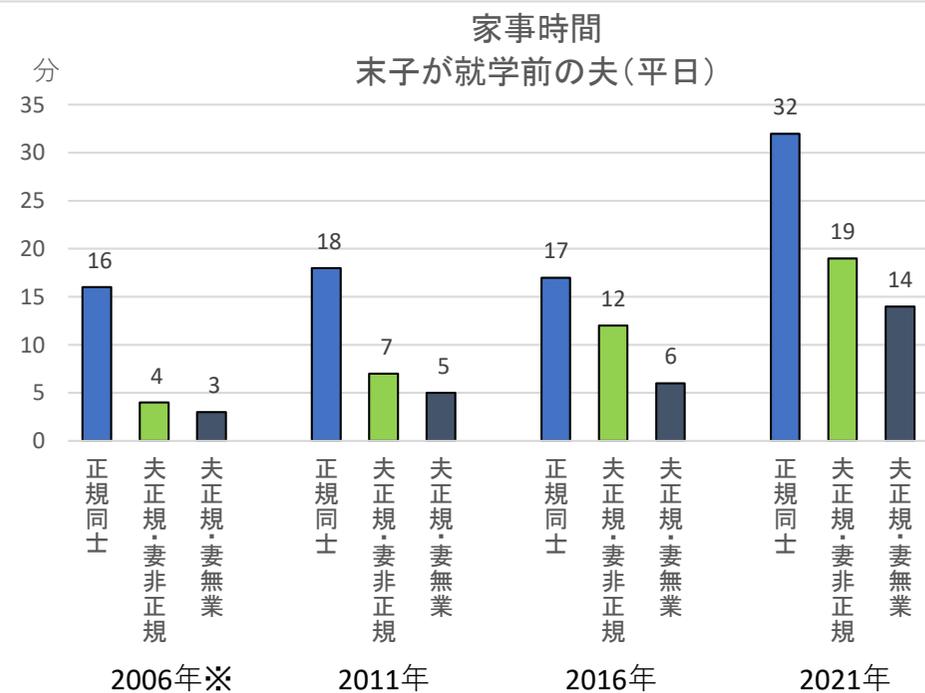
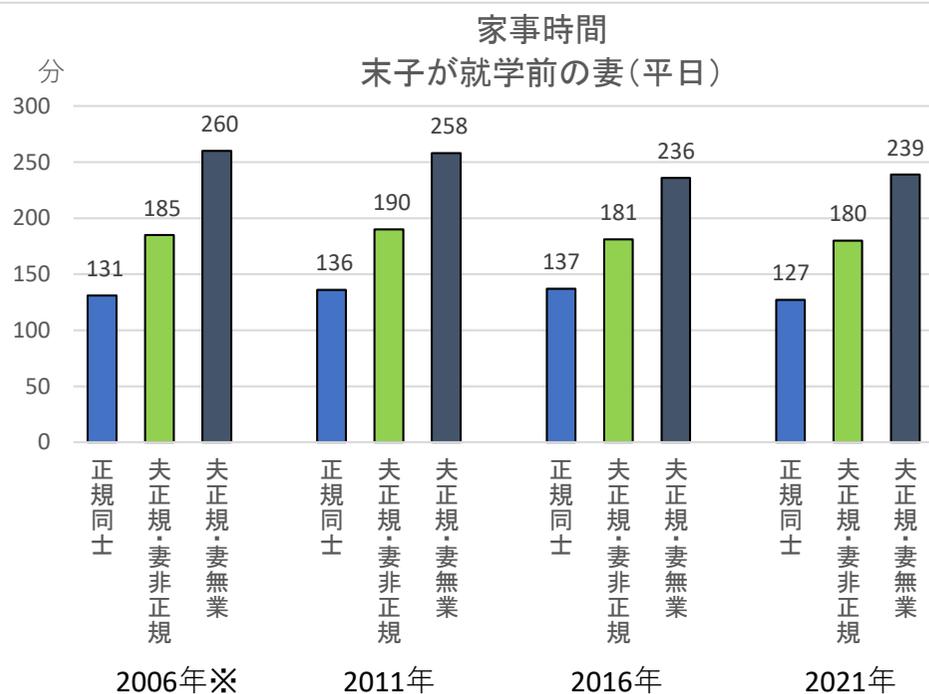


(資料)厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「消費者物価指数」 各分位の平均所得をCPI総合(帰属家賃を除く)で実質化。

## 2. 親の雇用形態別・生活時間配分

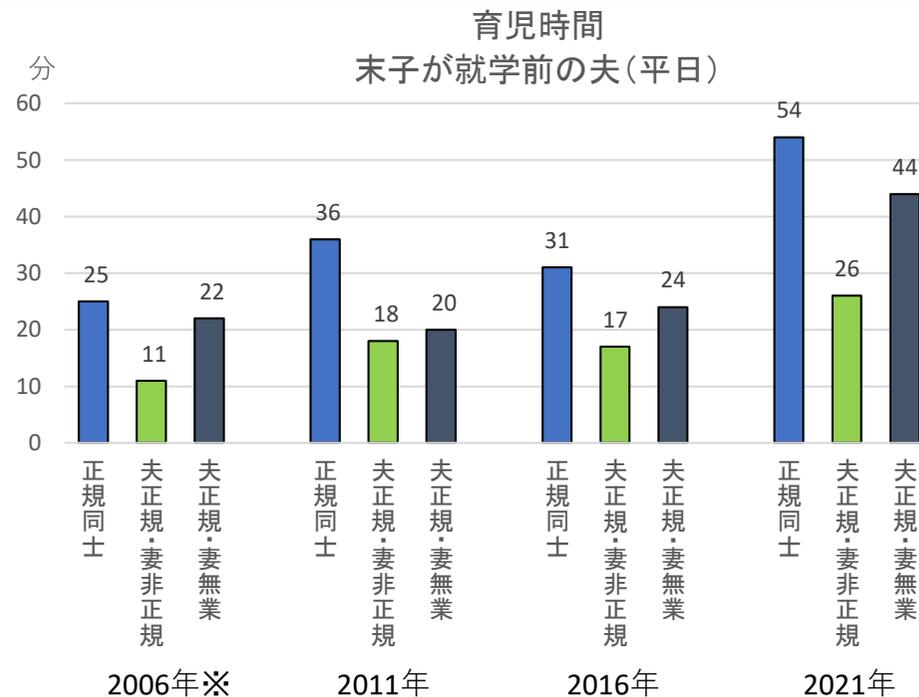
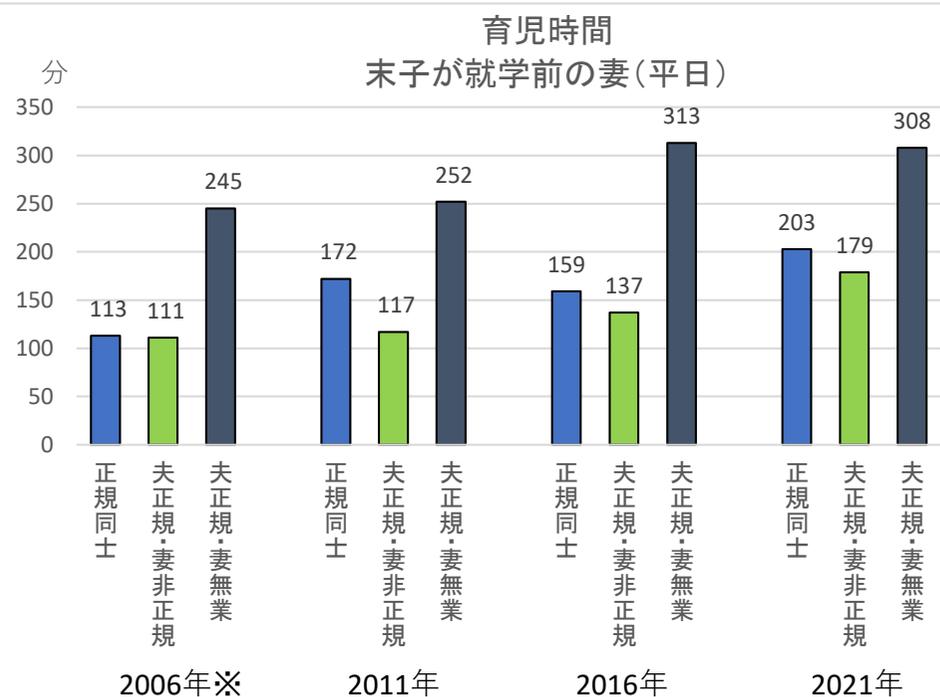
---

# 雇用形態別・家事時間(末子が就学前・平日)



(資料)総務省「社会生活基本調査」各年から大石作成。※2006年は雇用形態別の集計がないので正規同士＝夫妻とも週35時間以上働く雇用者、夫正規・妻非正規＝夫妻とも雇用者で夫が週35時間以上、妻が週35時間未満、夫正規・妻無業＝夫が雇用者で週35時間以上、妻無業 の数値を用いている。

# 雇用形態別・育児時間(末子が就学前・平日)



(資料)総務省「社会生活基本調査」各年から大石作成。※2006年は雇用形態別の集計がないので正規同士＝夫妻とも週35時間以上働く雇用者、夫正規・妻非正規＝夫妻とも雇用者で夫が週35時間以上、妻が週35時間未満、夫正規・妻無業＝夫が雇用者で週35時間以上、妻無業の数値を用いている。

## 親の雇用形態と育児時間

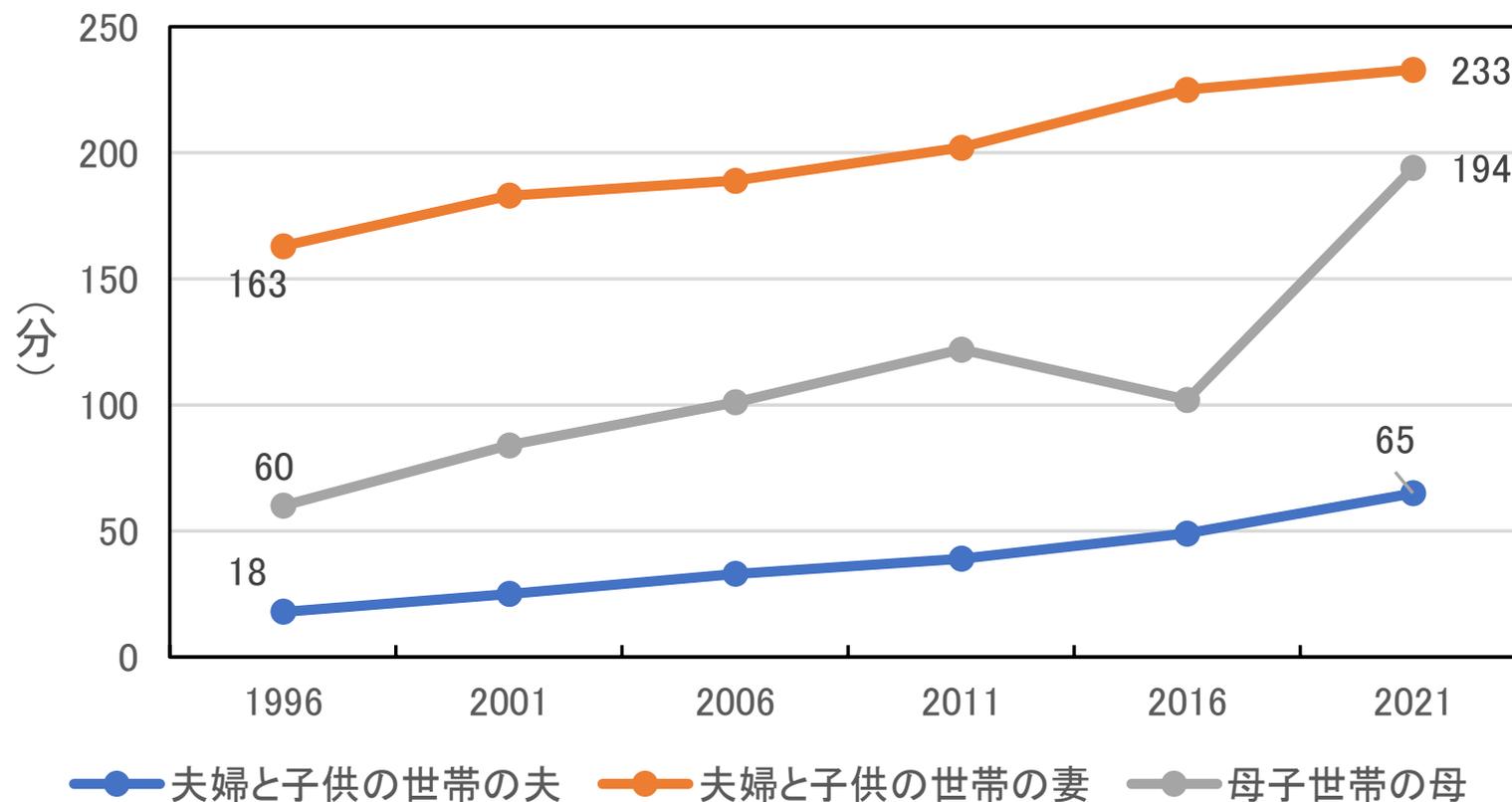
---

- 正規同士 > 夫正規・妻非正規
- 労働時間が長い正規同士のほうがより多くの時間を育児に充当
- 考えられる要因
  - 正規同士: 家計生産を市場財で代替、子供への教育期待が高い
  - 夫正規・妻非正規: 夫の労働時間が長く妻の家事負担が大きい(だから非正規)、子供が多い、市場財を家計生産で代替、子供への教育期待が高くない

どのタイプの世帯でも、夫婦ともに育児時間を伸ばしていく傾向

➡ **二人分の時間資源がある世帯と、ひとり親世帯との格差拡大の懸念**

## 6歳未満の子供がいる世帯の育児時間(週全体)

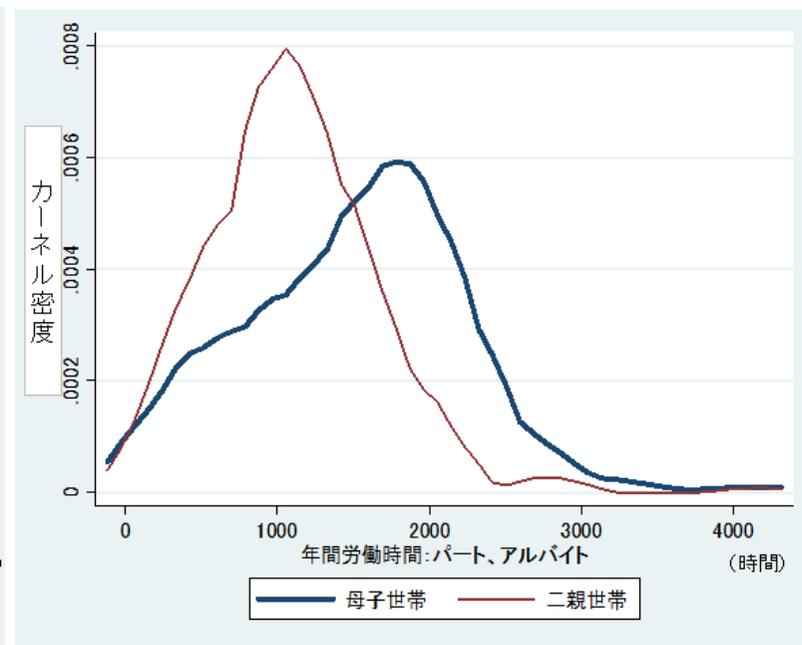
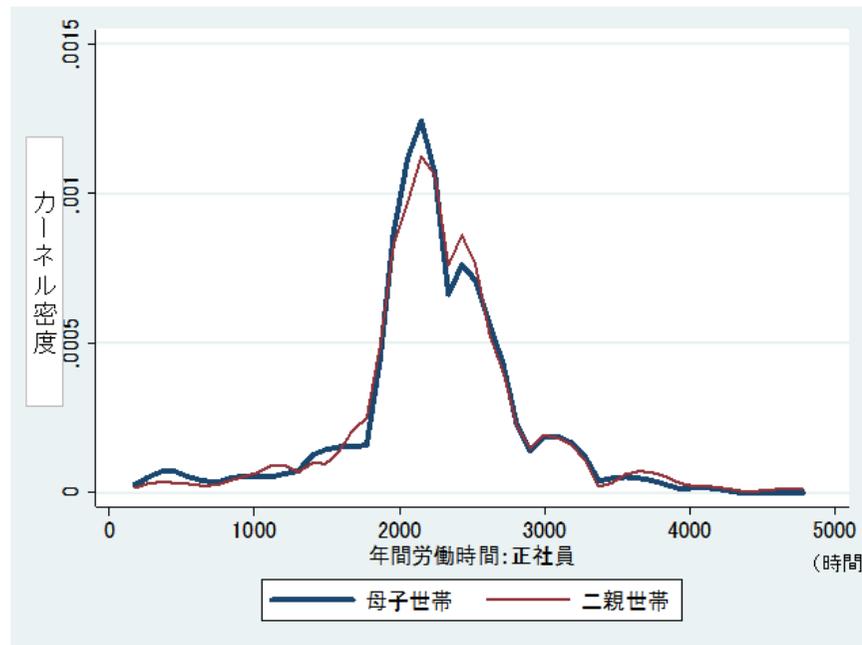


(注) 母子世帯＝有配偶でない母と20歳未満の子どもからなる世帯。

(資料) 総務省「社会生活基本調査」

# 母親の年間労働時間の分布

雇用形態にかかわらず、シングルマザーの労働時間の最頻値は年間2000時間程度

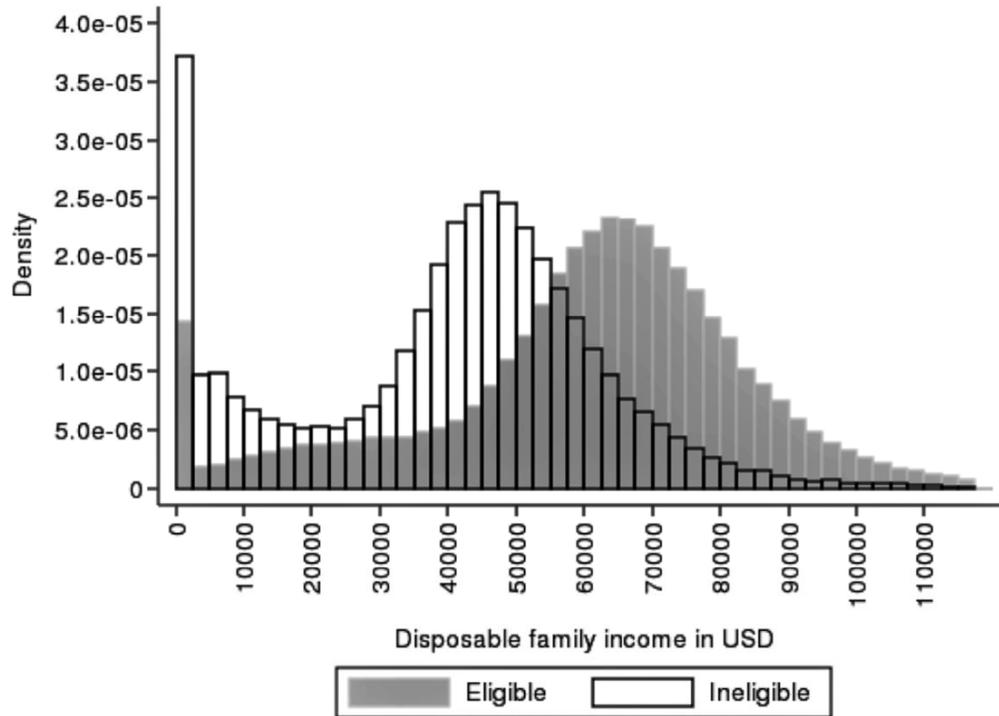


(出典)大石亜希子(2018)「シングルマザーは働いていてもなぜ貧困か」労働政策研究・研修機構編『非典型化する家族と女性のキャリア』(第7章)労働政策研究・研修機構、pp. 134－161.

### 3. 政策的含意

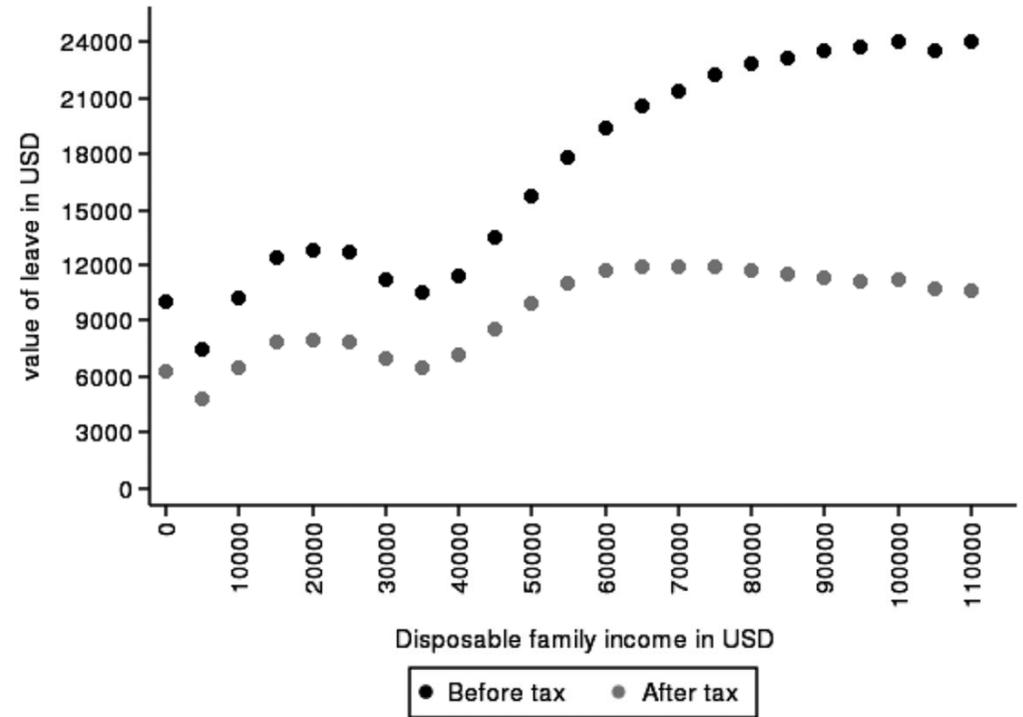
---

FIGURE 5.—DISTRIBUTION OF DISPOSABLE FAMILY INCOME THE YEAR PRIOR TO BIRTH, FOR ELIGIBLE AND INELIGIBLE MOTHERS



Sample of eligible and ineligible mothers aged 25 to 40 giving birth during the period 1987 to 1992. Disposable income is calculated as the sum of parents' combined labor income, parental leave benefits, nontaxable transfers, unemployment benefits, and sick leave minus taxes paid and is measured the year before birth and converted into year 2010 dollars. The top 1 percentile of disposable family income is excluded from the graph. Each bin in the histogram is \$2,500 wide.

FIGURE 6.—AVERAGE VALUE OF PAID LEAVE TRANSFER BY DISPOSABLE FAMILY INCOME, BEFORE AND AFTER TAX



Sample of all mothers who gave birth between 1987 and 1992. Disposable income is defined in the note to figure 5. The top 1 percentile of disposable family income is excluded from the graph. Each observation in the graph plots the average value of the leave transfer for a \$5,000 interval.

(出所) Dahl et al. 2016

# 育児休業制度に内在する格差拡大メカニズム

---

- 雇用形態による育児休業制度の利用率の格差
- 地域的な格差
- Assortative mating (同類婚)

育休制度を利用した就業継続の有無を通じて生涯所得格差、世帯所得格差の拡大につながる可能性

ただし、就業継続をしてもchild penaltyは残る(山口 2022)

## 女性版骨太の方針、全世代型社会保障

---

女性の働き方に中立的でない制度の見直し、世帯単位の制度の見直しが提唱されている一方、N分N乗方式の導入なども議論されている。

- ・正規同士世帯
- ・夫正規・妻非正規世帯
- ・専業主婦世帯
- ・ひとり親世帯

それぞれにとってのメリット・デメリットが異なる。

## よりよいワーク・ライフ・バランスのために

---

- 子育て世帯の多様性を前提とした子育て支援
- 「女性の経済的自立」と生活時間配分の問題
- テレワーク等、男性の働き方の見直しにつながる施策の推進(山口 2022)

## 参考文献

---

- 大石亜希子(2018)「シングルマザーは働いていてもなぜ貧困か」労働政策研究・研修機構編『非典型化する家族と女性のキャリア』(第7章)労働政策研究・研修機構、pp. 134－161.
- 大石亜希子(2019)「増大する育児休業給付金とその課題」『週刊社会保障』No.3029
- 大石亜希子(2020)「子どもをケアする時間の格差」松本伊智朗・湯澤直美編『シリーズ子どもの貧困 1 生まれ、育つ基盤—子どもの貧困と家族・社会』明石書店、131－149.
- 山口慎太郎(2022)「日本の男女間賃金格差は縮小するか」日本経済学会秋季大会 石川賞受賞講演 2022年10月16日.
- Dahl, G. B., Løken, K. V., Mogstad, M., & Salvanes, K. V. (2016). What is the case for paid maternity leave?. *Review of Economics and Statistics*, 98(4), 655-670.
- Rossin-Slater, M. (2017). “Maternity and family leave policy” in *The Oxford Handbook on the Economics of Women*, ed. Susan L. Averett, Laura M. Argys and Saul D. Hoffman. (New York: Oxford University Press.)